

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月30日

上場会社名	積水化学工業株式会社	上場取引所 東
コード番号	4204 URL https://www.sekisui.co.jp	
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高下 貞二	
問合せ先責任者	(役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 加藤 敬太	TEL (03) 5521-0522
四半期報告書提出予定日	2019年8月7日	配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有	
四半期決算説明会開催の有無	: 有	

(百万円未満切り捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	249,655	3.2	10,829	14.9	11,372	△2.7	2,951	△61.2
2019年3月期第1四半期	241,887	3.4	9,425	△25.3	11,682	△16.4	7,602	△23.3

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 Δ 5,287 百万円 (－%) 2019年3月期第1四半期 7,781 百万円 (△62.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	6.37	6.37
2019年3月期第1四半期	16.16	16.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,025,263	613,836	57.4
2019年3月期	1,023,706	632,746	59.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 588,417 百万円 2019年3月期 607,123 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	564,000	1.6	43,000	2.0	43,000	△6.2	29,000	△11.0	62.71	
通期	1,175,000	2.8	103,000	7.6	100,000	7.4	69,000	4.4	149.21	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

②期末自己株式数

③期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	484,507,285 株	2019年3月期	492,507,285 株
2020年3月期1Q	22,058,235 株	2019年3月期	28,256,058 株
2020年3月期1Q	463,389,925 株	2019年3月期1Q	470,412,628 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2019年4月25日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間について本資料において修正しております。また、通期について本資料において修正しておりません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
3. 参考資料	10
2020年3月期 第1四半期決算短信 説明資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全社の概況

売上高2,496億円(前年同期比+3.2%)、営業利益108億円(同+14.9%)、
経常利益113億円(同△2.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益29億円(同△61.2%)

当第1四半期連結累計期間は、海外におけるスマートフォン、自動車などの市況が期初の想定を超えて低迷した影響を受けましたが、戸建住宅の引き渡しの増加や国内の建築用管材の販売拡大などにより、増収・営業増益となりました。

為替差損や投資有価証券評価損の影響により、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

②事業セグメント別概況

【住宅カンパニー】

売上高1,074億円(前年同期比+14.2%)、営業利益24億円(前年同期増減+39億円)

当第1四半期連結累計期間は、前年同期を上回る戸建住宅の期初受注残高の下、四半期ごとの施工平準化の取り組みを推進し、増収・増益となりました。

新築住宅事業は、消費増税に対応した受注獲得施策により前年同期並みの受注を確保しました。営業人員の増強、体感型ショールームの展開やモデルハウス増強などの体制強化により集客確保に努めました。また、ファーストバイヤー向けの新商品「スマートパワーステーションアーバン」を4月に発売するなど商品ラインナップを拡充するとともに、分譲用土地・建売住宅在庫の拡充も図りました。

リフォーム事業については、蓄電池によるエネルギー自給自足提案を中心とした戦略商材の拡販を図り、売上高が前年同期を上回りました。また顧客接点の強化に努めるとともに、効率化による収益体質強化を推進しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高513億円(前年同期比+1.5%)、営業利益14億円(同+29.3%)

当第1四半期連結累計期間は、売上高については、国内の重点拡大製品の販売と海外事業が順調に拡大し増収となりました。営業利益については、戦略投資による国内の固定費の増加を、数量・構成の拡大によってカバーし、第1四半期としての最高益となりました。

配管・インフラ分野については、プラント向け管材は、ユーザーの設備投資抑制の影響を受け国内外とも苦戦しましたが、国内における大都市圏の非住宅施設や公共インフラ向けの堅調な需要を受け、重点拡大製品の販売が拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

建築・住環境分野については、集合住宅の需要減少の影響を受けましたが、新製品の販売拡大や介護向けユニットバスの需要回復などにより、売上高は前年同期並みとなりました。

機能材料分野については、航空機内装向けを中心とした成形用プラスチックシートの需要が堅調に推移するとともに、欧州・米国を中心に合成木材の鉄道枕木向けの採用拡大が進み、売上高は前年同期を上回りました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高785億円（前年同期比△7.3%）、営業利益89億円（同△21.8%）

当第1四半期連結累計期間は、海外市況の大幅な低迷の影響を受け減収・減益となりました。

エレクトロニクス分野では、基板・半導体など非液晶分野への拡販の取り組みは進捗しましたが、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の市況が期初の想定を大きく超えて悪化したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

車輻・輸送分野では、放熱製品の拡販は進捗しましたが、欧州の自動車市況の回復遅れ、中国市場の著しい減速、さらに米国市場における自動車販売の停滞により、売上高は前年同期を下回りました。

なおモビリティ材料領域の業容拡大および基礎技術の強化を図るべく、「AIM Aerospace グループ」の全株式取得に向けた株式譲渡契約を6月に締結しました。

住インフラ材分野では、耐火材料、不燃材料の拡販が順調に進捗し、売上高は前年同期を上回りました。

※当第1四半期連結累計期間より「メディカル事業」の成長加速を図るため、高機能プラスチックカンパニーから独立させ、第4の事業セグメントとしています。前年同期比は「メディカル事業」を除いた前年同期実績値との比較を行っています。

【メディカル事業】

売上高162億円（前年同期比△0.8%）、営業利益16億円（同△4.6%）

当第1四半期連結累計期間は、主力の検査事業では、国内外での販売が順調に推移しましたが、医療事業において受注の減少があったことなどの影響を受け、売上高は前年同期並みとなり、営業利益はわずかに減益となりました。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、為替レートが当初予想より円高に変動したことなどにより、2019年4月25日に公表した予想数値を下表のとおり修正します。

		今回予想	2019年4月25日に 公表した従来予想
売上高	百万円	564,000	569,000
営業利益	百万円	43,000	43,000
経常利益	百万円	43,000	43,000
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	29,000	29,000
1株当たり四半期純利益	円・銭	62.71	62.47

なお、通期の連結業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,882	73,634
受取手形	44,624	43,883
売掛金	142,349	122,655
有価証券	0	0
商品及び製品	66,516	72,999
分譲土地	38,266	40,413
仕掛品	53,207	59,345
原材料及び貯蔵品	34,198	34,609
前渡金	1,950	1,841
前払費用	4,323	5,030
短期貸付金	2,095	1,406
その他	14,015	18,672
貸倒引当金	△1,394	△1,377
流動資産合計	470,037	473,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101,189	99,694
機械装置及び運搬具（純額）	82,923	82,356
土地	78,266	78,192
リース資産（純額）	10,357	16,048
建設仮勘定	25,400	30,371
その他（純額）	11,318	11,496
有形固定資産合計	309,455	318,160
無形固定資産		
のれん	16,953	16,239
ソフトウェア	9,612	9,560
リース資産	175	289
その他	24,034	23,622
無形固定資産合計	50,775	49,711
投資その他の資産		
投資有価証券	163,334	153,714
長期貸付金	2,281	1,825
長期前払費用	1,487	1,599
退職給付に係る資産	202	218
繰延税金資産	12,797	14,163
その他	15,535	13,945
貸倒引当金	△2,200	△1,192
投資その他の資産合計	193,438	184,273
固定資産合計	553,669	552,145
資産合計	1,023,706	1,025,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,268	3,665
電子記録債務	27,626	26,464
買掛金	98,546	90,426
短期借入金	7,685	25,650
コマーシャル・ペーパー	17,000	22,000
1年内償還予定の社債	16	16
リース債務	3,607	4,697
未払費用	41,400	38,318
未払法人税等	10,968	6,082
賞与引当金	17,918	13,836
役員賞与引当金	272	163
完成工事補償引当金	1,311	1,333
株式給付引当金	133	166
前受金	43,069	51,074
その他	37,356	42,328
流動負債合計	311,180	326,225
固定負債		
社債	10,019	10,019
長期借入金	8,603	9,658
リース債務	6,916	11,757
繰延税金負債	3,860	3,754
退職給付に係る負債	44,585	44,178
株式給付引当金	395	432
その他	5,398	5,400
固定負債合計	79,779	85,201
負債合計	390,960	411,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,221	109,226
利益剰余金	408,008	387,654
自己株式	△44,337	△34,528
株主資本合計	572,894	562,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,828	33,885
繰延ヘッジ損益	△32	△28
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	2,123	△3,286
退職給付に係る調整累計額	△5,011	△4,830
その他の包括利益累計額合計	34,229	26,061
新株予約権	156	123
非支配株主持分	25,465	25,296
純資産合計	632,746	613,836
負債純資産合計	1,023,706	1,025,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	241,887	249,655
売上原価	163,928	169,213
売上総利益	77,958	80,441
販売費及び一般管理費	68,533	69,613
営業利益	9,425	10,829
営業外収益		
受取利息	272	227
受取配当金	2,283	2,100
持分法による投資利益	124	369
為替差益	988	—
雑収入	551	704
営業外収益合計	4,220	3,402
営業外費用		
支払利息	121	208
売上割引	98	98
為替差損	—	819
雑支出	1,742	1,732
営業外費用合計	1,963	2,859
経常利益	11,682	11,372
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,879
減損損失	191	1,736
固定資産除売却損	283	363
特別損失合計	474	4,979
税金等調整前四半期純利益	11,208	6,392
法人税等	3,084	3,026
四半期純利益	8,123	3,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	520	414
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,602	2,951

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	8,123	3,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△291	△2,941
繰延ヘッジ損益	45	7
為替換算調整勘定	160	△5,892
退職給付に係る調整額	△76	202
持分法適用会社に対する持分相当額	△180	△29
その他の包括利益合計	△341	△8,653
四半期包括利益	7,781	△5,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,396	△5,216
非支配株主に係る四半期包括利益	385	△71

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,208	6,392
減価償却費	9,135	9,947
のれん償却額	711	710
減損損失	191	1,736
固定資産除却損	230	355
固定資産売却損益(△は益)	52	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,381	△4,115
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△489	△365
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,879
受取利息及び受取配当金	△2,541	△2,327
支払利息	220	307
持分法による投資損益(△は益)	△124	△369
売上債権の増減額(△は増加)	13,384	18,791
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,249	△16,318
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,484	△12,008
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,303	△419
前受金の増減額(△は減少)	14,602	7,955
その他	2,924	1,062
小計	8,088	14,222
利息及び配当金の受取額	2,962	2,756
利息の支払額	△216	△309
法人税等の支払額	△9,658	△8,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176	8,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,473	△11,713
有形固定資産の売却による収入	237	76
定期預金の預入による支出	△342	△2,045
定期預金の払戻による収入	190	621
投資有価証券の取得による支出	△2,454	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	12	249
無形固定資産の取得による支出	△865	△1,219
子会社株式の取得による支出	△1,104	△45
短期貸付金の増減額(△は増加)	3,910	△1,162
その他	406	411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,483	△14,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	24,868	18,927
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△971	△1,066
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	15,000	5,000
長期借入れによる収入	—	1,207
長期借入金の返済による支出	△25	△1,411
配当金の支払額	△9,930	△10,703
非支配株主への配当金の支払額	△101	△168
自己株式の取得による支出	△12,866	△3,272
その他	313	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,286	8,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△378	△1,282
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,398	750
現金及び現金同等物の期首残高	76,723	68,613
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	403	1,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,729	71,009

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、当第1四半期連結会計期間より適用しています。

IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則として全てのリースについて資産及び負債を認識しています。

なお、当第1四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	107,393	48,015	76,882	16,171	248,463	1,192	249,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	3,313	1,674	81	5,090	17	5,108
計	107,414	51,328	78,557	16,253	253,554	1,209	254,764
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,446	1,458	8,983	1,662	14,550	△ 2,657	11,893

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,550
「その他」の区分の利益	△ 2,657
セグメント間取引消去	54
全社費用(注)	△ 1,118
四半期連結損益計算書の営業利益	10,829

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「高機能プラスチック」の区分に含めておりましたライフサイエンス分野の主要部分について、新たなカンパニー候補として分野の成長を加速させるため、「メディカル」セグメントとして開示しております。

④ 地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	183,172	19,273	14,492	28,955	3,762	249,655

3. 参考資料

2020年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

・海外市況が想定を超えて低迷も、国内の住宅やインフラ向け製品などがけん引。増収・営業増益

(1) 全社概況

1Q概況: 海外のスマートフォン、自動車市況の低迷は長期化も、堅調な内需を着実に獲得、数量・構成が拡大

- ・戸建住宅は施工の平準化を進め引き渡し増、国内の建築用管材や合成木材などの販売が堅調に推移
- ・車輛・輸送、エレクトロニクス分野は苦戦も、戦略的取り組み(放熱製品、非液晶分野)は進捗

上期見通し: 海外市況低迷長期化を見込み構造改革に着手。内需獲得、成長分野の拡販に注力し増収・営業増益へ

- ・新製品・新事業の創出、融合施策の着実な実施により「数量・構成」の拡大を継続
- ・成長投資(M&A・戦略設備投資・研究開発)の効果発現
- ・たゆまぬ構造改革「サプライチェーン全体のコスト革新」「ポートフォリオ改革」「生産体制最適化」「施工平準化」

(2) 第1四半期実績

① 全社

(億円、%)

	2020年3月期	2019年3月期	増減(率)
	1Q累計実績	1Q累計実績	
売上高	2,496	2,418	77 (3.2)
営業利益	108	94	14 (14.9)
経常利益	113	116	△ 3 (△ 2.7)
親会社株主に帰属する四半期純利益	29	76	△ 46 (△ 61.2)

※為替レート

(円)

		19年3月期	19年3月期	19年3月期	20年3月期	20年3月期	20年3月期	20年3月期
		1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期	期初想定
ドル	想定	108	110	109	110	108	109	110
	実績	109	111	110	110	—	—	—
ユーロ	想定	134	129	132	125	122	124	125
	実績	130	130	130	124	—	—	—

② 事業セグメント別

(億円、%)

	2020年3月期1Q累計実績		2019年3月期1Q累計実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,074	24	940	△ 15	133 (14.2)	39 (—)
環境・ライフライン	513	14	505	11	7 (1.5)	3 (29.3)
高機能プラスチック	785	89	847	114	△ 61 (△ 7.3)	△ 25 (△ 21.8)
メディカル	162	16	163	17	△ 1 (△ 0.8)	△ 0 (△ 4.6)
その他	12	△ 26	12	△ 25	△ 0 (△ 3.4)	△ 0 (—)
消去及び全社	△ 51	△ 10	△ 50	△ 8	△ 0 (—)	△ 2 (—)
合計	2,496	108	2,418	94	77 (3.2)	14 (14.9)

注: 当第1四半期より「メディカル」セグメントを「高機能プラスチック」から独立。2019年3月期数値は組み替えを反映

(3) 第2四半期累計予想

① 全社

(億円、%)

全社: 2Q(7月~9月)

(億円、%)

	2020年3月期	2019年3月期	増減(率)
	2Q累計予想	2Q累計実績	
売上高	5,640 [5,690]	5,549	90 (1.6)
営業利益	430 [430]	421	8 (2.0)
経常利益	430 [430]	458	△ 28 (△ 6.2)
親会社株主に帰属する四半期純利益	290 [290]	325	△ 35 (△ 11.0)

	2020年3月期	2019年3月期	増減(率)
	2Q予想	2Q実績	
売上高	3,143	3,130	13 (0.4)
営業利益	321	327	△ 5 (△ 1.7)
経常利益	316	341	△ 25 (△ 7.5)
親会社株主に帰属する四半期純利益	260	249	10 (4.3)

注: []内は2019年4月25日公表の従来予想数値

② 事業セグメント別

(億円、%)

	2020年3月期2Q累計予想		2019年3月期2Q累計実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,570 [2,570]	190 [185]	2,468	171	101 (4.1)	18 (10.6)
環境・ライフライン	1,140 [1,130]	60 [49]	1,110	43	29 (2.7)	16 (38.3)
高機能プラスチック	1,650 [1,715]	205 [231]	1,712	230	△ 62 (△ 3.7)	△ 25 (△ 11.2)
メディカル	350 [345]	44 [40]	342	44	7 (2.2)	△ 0 (△ 0.9)
その他	35 [35]	△ 52 [△ 53]	26	△ 56	8 (29.7)	4 (—)
消去及び全社	△ 105 [△ 105]	△ 17 [△ 22]	△ 111	△ 11	6 (—)	△ 5 (—)
合計	5,640 [5,690]	430 [430]	5,549	421	90 (1.6)	8 (2.0)

事業セグメント別: 2Q(7月~9月)

(億円、%)

	2020年3月期2Q予想		2019年3月期2Q実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,495	165	1,528	187	△ 32 (△ 2.1)	△ 21 (△ 11.6)
環境・ライフライン	626	45	604	32	22 (3.7)	13 (41.5)
高機能プラスチック	864	115	865	115	△ 1 (△ 0.1)	△ 0 (△ 0.6)
メディカル	187	27	178	26	8 (5.0)	0 (1.5)
その他	22	△ 25	14	△ 31	8 (58.5)	5 (—)
消去及び全社	△ 53	△ 6	△ 61	△ 3	7 (—)	△ 2 (—)
合計	3,143	321	3,130	327	13 (0.4)	△ 5 (△ 1.7)

(4) 事業セグメント別概況

【住宅】

四半期売上平準化の取り組みが奏功。2Qも建売強化、リフォームの拡大などで上期増収・増益へ

[1Q概況]

◆住宅事業

- ・消費増税が影響も、受注獲得施策により分譲住宅伸長、受注棟数は前年同期並み確保(前年同期比99%)
- ・高コストパフォーマンスなエネルギー自給自足型住宅「スマートパワーステーションアーバン」を発売(4月)
- ・体感型ショールーム「セキスイハイムミュージアム」を全国展開(期初10→期末17拠点)
- ・2Q以降の需要を見据え、分譲用土地・建売の在庫拡充(1Q末残高の前年同期比:土地119%、建売127%)

◆リフォーム事業

- ・売上高は、蓄電池などが伸長し前年同期を上回る(前年同期比108%)
- ・電力“買売”サービス「スマートハイムでんき」案内開始(4月)

[2Q施策]

◆住宅事業

- ・分譲・建売受注を最大化、受注棟数は2Q前年同期比102%、2Q累計同100%を計画
- ・スマートハイムのレジリエンス機能を強化(7月)、新商品の受注拡大

◆リフォーム事業

- ・戦略商材(新外壁・バス・蓄電池など)による受注拡大
- ・消費増税前の需要獲得に注力し、2Qの売上高は前年同期比104%、2Q累計は同106%を計画
- ・リフォームショールームを新規展開

【環境・ライフライン】

国内の重点拡大製品の拡販、海外事業の拡大が進捗。上期の営業利益最高益更新へ

[1Q概況]

◆配管・インフラ

- ・国内建築管材(主に非住宅・公共向け)の販売が好調
- ・プラント(IT)分野は、ユーザーの設備投資抑制の影響を受け国内外で苦戦
- ・近年の気候環境に対応した塩化ビニル管の新製品「エスロンパイプ+ (プラス)」を発売(4月)

◆建築・住環境

- ・集合住宅需要が減少も、新製品拡販、介護向けユニットバスの販売回復などにより、売上高は前年同期並み

◆機能材料

- ・航空機内装向けを中心に成形用プラスチックシートの需要が回復
- ・合成木材は、欧州・米国中心に採用拡大が進む

[2Q施策]

◆配管・インフラ

- ・堅調な需要の下、重点拡大製品と汎用品(「エスロンパイプ+」など)の販売拡大

◆建築・住環境

- ・新製品(雨とい、介護向けユニットバス「wellsシリーズ」)の市場浸透加速

◆機能材料

- ・航空機内装向け成形用プラスチックシートの販売拡大
- ・合成木材は欧州・米国中心に鉄道枕木向けの採用拡大

【高機能プラスチック】

スマホ・自動車市況が想定以上に悪化。サプライチェーン全体のコスト革新に着手。成長投資(M&A)実施

[1Q概況]

◆エレクトロニクス

- ・スマートフォンやタブレットなどモバイル端末向け需要が想定以上に減退。非液晶分野への展開は順調に進捗

◆車輻・輸送

- ・欧州市場の回復遅れ、中国市場の低迷継続、米国自動車販売の減速により苦戦
- ・モビリティ材料領域の業容拡大に向け、「AIM Aerospaceグループ」の全株式を譲り受ける株式譲渡契約締結

◆住インフラ材

- ・耐火材料、不燃材料の拡販が順調に進捗

[2Q施策]

◆エレクトロニクス

- ・半導体実装及び部材接合などの非液晶分野における拡販に注力

◆車輻・輸送

- ・ヘッドアップディスプレイ用中間膜などの高機能膜の販売拡大、シェアアップに注力

◆住インフラ材

- ・耐火材料、不燃材料事業の拡大加速

◆全分野共通

- ・海外市況の低迷長期化を見据え、サプライチェーン全体のコスト革新を推進。固定費の徹底抑制

【メディカル】

医療事業の受注減を受け減収も、検査事業が国内外で伸張

[1Q概況]

- ・医療事業の受注減が影響も、欧米・中国を中心に主力の検査事業が順調に拡大

[2Q施策]

- ・検査薬、検査機器の拡販強化